

# THE OKAZAKI SHINKIN BANK DISCLOSURE 2020

おかしの現況  
ディスクロージャー  
半期開示

2020年4月1日~2020年9月30日



## 別冊資料編

### 財務データ

中間財務諸表 .....1  
事業の状況 .....2

### 自己資本の構成に関する開示事項・定量的な開示事項

単体における開示事項 .....4

## 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	2019年9月期	2020年9月期
<b>(資産の部)</b>		
現金	28,143	29,006
預け金	772,237	1,059,026
コールローン	640	734
買入金銭債権	1,620	1,982
金銭の信託	1,000	994
有価証券	1,225,058	1,174,646
貸出金	1,585,714	1,703,037
外国為替	2,791	1,905
その他資産	16,788	38,524
有形固定資産	39,124	39,765
建物	15,207	14,969
土地	20,708	20,661
リース資産	11	783
建設仮勘定	248	332
その他の有形固定資産	2,948	3,018
無形固定資産	106	207
前払年金費用	913	3,179
債務保証見返	2,700	2,723
貸倒引当金	△ 4,700	△ 4,807
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,956	△ 3,840
資産の部合計	3,672,141	4,050,927

## 貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	2019年9月期	2020年9月期
<b>(負債の部)</b>		
預金積金	3,158,299	3,364,224
譲渡性預金	5,000	—
借入金	85,000	203,700
コールマネー	90,363	88,722
債券貸借取引受入担保金	88,159	155,304
外国為替	81	138
その他負債	6,209	7,070
賞与引当金	868	836
役員退職慰労引当金	400	405
睡眠預金払戻損失引当金	317	340
偶発損失引当金	275	345
繰延税金負債	3,318	1,697
再評価に係る繰延税金負債	2,416	2,416
債務保証	2,700	2,723
負債の部合計	3,443,409	3,827,925
<b>(純資産の部)</b>		
出資金	3,122	3,091
利益剰余金	202,092	204,045
利益準備金	3,132	3,097
その他利益剰余金	198,959	200,948
特別積立金	183,827	183,824
当期末処分剰余金	15,132	17,123
会員勘定合計	205,214	207,136
<sup>1)</sup> 他有価証券評価差額金	17,799	10,146
土地再評価差額金	5,718	5,718
評価・換算差額等合計	23,517	15,865
純資産の部合計	228,731	223,001
負債及び純資産の部合計	3,672,141	4,050,927

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年9月期	2020年9月期
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	23,819	33,339
貸出金利息	15,996	17,376
預け金利息	7,828	7,985
コールローン利息	362	379
コールローン利息	2	1
有価証券利息配当金	7,499	8,701
その他の受入利息	304	308
役員取引等収益	3,345	3,253
うち受入為替手数料	1,027	1,004
その他業務収益	2,531	7,110
その他経常収益	1,945	5,598
<b>経常費用</b>		
資金調達費用	18,121	30,961
預金利息	1,115	612
給付補填備金繰入額	626	492
譲渡性預金利息	9	7
繰渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	71	47
金利スワップ支払利息	399	55
金利スワップ支払利息	6	5
その他の支払利息	1	4
役員取引等費用	1,305	1,339
うち支払為替手数料	437	407
その他業務費用	2,111	3,331
経費	12,066	11,850
その他経常費用	1,522	13,827
経常利益	5,698	2,377
特別利益	0	2
特別損失	991	108
税引前中間純利益	4,706	2,271
法人税、住民税及び事業税	1,211	11
法人税等調整額	175	151
法人税等合計	1,386	163
中間純利益	3,320	2,107
繰越金(当期首残高)	11,702	15,015
土地再評価差額金取崩額	109	—
当期末処分剰余金	15,132	17,123

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2020年9月末
流動性預金	1,593,006 ( 50.5)	1,787,101 ( 53.1)
当座預金	102,561 ( 3.2)	116,523 ( 3.4)
普通預金	1,469,291 ( 46.5)	1,648,546 ( 49.0)
貯蓄預金	14,685 ( 0.4)	14,819 ( 0.4)
通知預金	6,468 ( 0.2)	7,210 ( 0.2)
定期性預金	1,504,572 ( 47.7)	1,523,042 ( 45.2)
定期預金	1,459,063 ( 46.2)	1,479,579 ( 43.9)
定期積金	45,509 ( 1.4)	43,463 ( 1.2)
その他	51,130 ( 1.6)	54,080 ( 1.6)
預金積金計	3,148,710 ( 99.8)	3,364,224 (100.0)
譲渡性預金	5,000 ( 0.1)	— ( 0.0)
合計	3,153,710 (100.0)	3,364,224 (100.0)

(注) 1. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者預金＋外貨預金  
2. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。  
3. ( )内は構成比です。

## 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末		2020年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	222,056	13.8	249,374	14.6
農業、林業	3,969	0.2	3,784	0.2
漁業	1,050	0.0	546	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,556	0.0	1,659	0.0
建設業	67,521	4.2	84,339	4.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,236	0.1	2,769	0.1
情報通信業	3,901	0.2	4,708	0.2
運輸業、郵便業	22,792	1.4	26,468	1.5
卸売業	75,021	4.6	82,655	4.8
小売業	48,646	3.0	57,601	3.3
金融業、保険業	6,803	0.4	6,705	0.3
不動産業	273,202	17.0	271,079	15.9
物品賃貸業	8,569	0.5	9,020	0.5
学術研究、 専門・技術サービス業	25,123	1.5	27,675	1.6
宿泊業	5,704	0.3	6,058	0.3
飲食業	13,318	0.8	17,259	1.0
生活関連サービス業、 娯楽業	32,152	2.0	36,408	2.1
教育、学習支援業	5,355	0.3	6,116	0.3
医療・福祉	61,768	3.8	68,786	4.0
その他のサービス	23,573	1.4	28,270	1.6
小計	904,324	56.4	991,292	58.2
国・地方公共団体等	14,354	0.8	18,942	1.1
個人	682,868	42.6	692,802	40.6
合計	1,601,546	100.0	1,703,037	100.0

(注) 1. 日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。  
2. 土地開発公社向け貸出金は不動産業に含めています。

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2020年9月末
割引手形	9,563 ( 0.5)	6,521 ( 0.3)
手形貸付	28,803 ( 1.7)	24,951 ( 1.4)
証書貸付	1,396,624 ( 87.2)	1,511,987 ( 88.7)
当座貸越	166,556 ( 10.3)	159,577 ( 9.3)
合計	1,601,546 (100.0)	1,703,037 (100.0)

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。  
2. ( )内は構成比です。

## 個人向けローン残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2020年9月末
個人向けローン残高	672,594 ( 41.9)	682,596 ( 40.0)
住宅ローン残高	662,507 ( 41.3)	672,875 ( 39.5)
消費者ローン残高	10,087 ( 0.6)	9,720 ( 0.5)
総貸出金残高	1,601,546 (100.0)	1,703,037 (100.0)

(注) ( )内は構成比です。

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2020年9月末
国債	147,823 ( 12.1)	115,037 ( 9.7)
地方債	171,665 ( 14.1)	189,226 ( 16.1)
社債	205,596 ( 16.8)	201,265 ( 17.1)
株式	51,447 ( 4.2)	11,622 ( 0.9)
外国証券	284,184 ( 23.3)	348,152 ( 29.6)
その他の証券	356,614 ( 29.2)	309,341 ( 26.3)
合計	1,217,333 (100.0)	1,174,646 (100.0)

(注) 1. 短期社債は該当ありません。  
2. ( )内は構成比です。

## 商品有価証券残高

該当ありません。

## 有価証券の時価等情報(有価証券のほか「買入金銭債権」中の信託受益権および商品有価証券を含んでいます。)

### ◆売買目的有価証券

該当ありません。

### ◆満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		2020年3月末			2020年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	14,339	14,565	225	12,007	12,174	166
	社債	15,926	16,220	293	15,628	15,848	220
	小計	30,266	30,785	519	27,635	28,022	387
合計		30,266	30,785	519	27,635	28,022	387

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

### ◆その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		2020年3月末			2020年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,928	15,256	5,672	10,268	7,396	2,872
	債券	381,658	377,033	4,624	370,413	367,182	3,231
	国債	127,769	125,878	1,891	79,817	78,982	835
	地方債	115,723	114,189	1,534	133,908	132,577	1,330
	社債	138,164	136,966	1,198	156,688	155,622	1,065
	その他	367,414	348,986	18,428	489,625	473,871	15,753
小計	770,001	741,275	28,725	870,307	848,450	21,857	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,516	35,120	△5,604	331	386	△55
	債券	113,161	113,807	△645	107,480	108,159	△678
	国債	20,053	20,440	△387	35,220	35,737	△517
	地方債	41,602	41,669	△67	43,310	43,349	△38
	社債	51,505	51,696	△191	28,949	29,072	△123
	その他	272,963	288,898	△15,935	167,417	174,771	△7,353
小計	415,641	437,826	△22,185	275,229	283,317	△8,088	
合計	1,185,642	1,179,102	6,540	1,145,537	1,131,767	13,769	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含んでいます。

### ◆時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末
子会社・子法人等株式	25	25
その他有価証券	3,621	3,430
非上場株式	977	997
投資信託	2,643	2,433

### ◆金銭の信託の時価等情報

#### ●運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末
貸借対照表計上額	987	994
当事業年度の損益に含まれた評価差額	0	△4

(注) 2020年9月末の数値は、償却原価法を適用し、減損処理を行ったものとして計上しています。

## 1 自己資本の構成に関する事項

### ◆自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2019年 9月期	2020年 9月期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	205,214	207,136
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,122	3,091
うち、利益剰余金の額	202,092	204,045
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	743	966
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	743	966
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,830	1,464
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	207,787	209,567
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	106	207
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	106	207
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	913	3,065
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,019	3,272
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ)-(ロ) (ハ))	206,768	206,294
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,635,419	1,613,267
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,575	3,050
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,559	△5,084
うち、上記以外に該当するものの額	8,134	8,134
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	59,673	61,738
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,695,093	1,675,006
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.19%	12.31%

(注) 1. 金額、比率とも単位未満を切り捨てています。

2. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っています。  
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

## 2 自己資本の充実度に関する事項

### ◆自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,635,419	65,416	1,613,267	64,530
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,621,184	64,847	1,597,031	63,881
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,555	222	9,812	392
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	931	37	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,444	57	1,857	74
国際開発銀行向け	304	12	318	12
地方公共団体金融機構向け	1,104	44	900	36
我が国の政府関係機関向け	4,763	190	4,250	170
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	183,291	7,331	210,700	8,428
法人等向け	442,604	17,704	435,462	17,418
中小企業等向け及び個人向け	384,233	15,369	380,454	15,218
抵当権付住宅ローン	89,881	3,595	93,892	3,755
不動産取得等事業向け	286,675	11,467	282,089	11,283
3か月以上延滞等	5,319	212	6,169	246
取立未済手形	230	9	203	8
信用保証協会等による保証付	8,302	332	9,096	363
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	123,432	4,937	59,752	2,390
出資等のエクスポージャー	123,432	4,937	59,752	2,390
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	83,109	3,324	102,071	4,082
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	9,265	370	8,473	338
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,458	418	10,458	418
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	632	25	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	62,753	2,510	83,138	3,325
②証券化エクスポージャー	—	—	3,818	152
証券化	—	—	3,818	152
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,179	167	3,086	123
ルック・スルー方式	4,179	167	3,086	123
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,134	325	8,134	325
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,559	△222	△5,084	△203
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	7,365	294	6,084	243
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	114	4	195	7
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	59,673	2,386	61,738	2,469
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,695,093	67,803	1,675,006	67,000

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定手法)  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 3 信用リスクに関する事項

◆信用リスクに関する事項(除く、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー)

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2019年9月期		2020年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	277,226	797,214	398,374	1,072,634
10%	—	118,553	—	122,382
20%	1,111,416	—	1,163,077	—
35%	—	256,869	—	268,346
50%	92,746	443	209,891	432
75%	—	522,997	—	515,986
100%	26,181	915,785	27,428	867,554
150%	568	2,680	702	3,232
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
小計	① 1,508,140	② 2,614,546	1,799,475	2,850,568
合計	①+② 4,122,686		①+② 4,650,043	

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。  
3.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2019年9月期					2020年9月期				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	750	743	—	750	743	831	966	—	831	966
個別貸倒引当金	4,416	3,956	130	4,285	3,956	4,045	3,840	373	3,671	3,840
合計	5,166	4,700	130	5,035	4,700	4,876	4,807	373	4,502	4,807

(注) 1.特定海外債権引当金は定額はありません。  
2.国外における一般貸倒引当金、個別貸倒引当金はありません。したがって、国内、国外の地域別区分は省略しています。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
製造業	543	634	3	540	634	25	997	955	139	857	955	58
農業、林業	17	16	—	17	16	—	13	12	—	13	12	—
漁業	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	129	129	—	129	129	—	125	125	—	125	125	—
建設業	458	468	—	458	468	0	410	325	75	334	325	31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	5	—	5	5	—	4	5	—	4	5	—
運輸業、郵便業	7	5	—	7	5	—	3	3	—	3	3	—
卸売業	765	356	—	765	356	—	323	194	114	208	194	61
小売業	166	55	124	41	55	620	55	85	9	45	85	118
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,500	1,470	0	1,500	1,470	21	1,394	1,379	0	1,394	1,379	—
物品賃貸業	—	1	—	—	1	—	1	1	—	1	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	93	100	—	93	100	—	89	113	0	88	113	3
宿泊業	19	19	—	19	19	—	15	15	—	15	15	—
飲食業	14	13	0	14	13	1	11	9	1	10	9	5
生活関連サービス業、娯楽業	32	34	—	32	34	—	42	9	31	10	9	68
教育、学習支援業	0	0	—	0	0	—	0	—	—	0	—	—
医療・福祉	571	533	2	569	533	10	476	478	—	476	478	—
その他のサービス	36	11	0	36	11	—	10	9	—	10	9	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	52	99	—	52	99	2	69	115	0	69	115	32
合計	4,416	3,956	130	4,285	3,956	682	4,045	3,840	373	3,671	3,840	381

(注) 国外における個別貸倒引当金、貸出金償却はありません。したがって、国内、国外の地域別区分は省略しています。

## ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域・業種・期間区分	2019年9月期					2020年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランス取引	債券	派生商品取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランス取引	債券	派生商品取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内	3,847,309	1,928,442	556,524	23,995	3,441	4,300,777	2,163,153	503,335	19,759	3,784
国外	271,935	1,055	264,079	472	—	345,481	907	341,156	501	—
地域別合計	4,119,245	1,929,497	820,604	24,467	3,441	4,646,259	2,164,060	844,491	20,260	3,784
製造業	296,791	222,717	43,742	5	123	297,604	249,543	43,868	3	257
農業、林業	4,306	4,180	—	—	1	3,802	3,802	—	—	46
漁業	341	341	—	—	—	546	546	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,274	991	—	—	—	1,659	1,659	—	—	—
建設業	81,046	67,339	11,597	—	10	95,953	84,778	11,136	—	24
電気・ガス・熱供給・水道業	12,769	2,242	7,565	—	—	14,198	4,324	7,100	—	—
情報通信業	10,106	3,776	3,769	—	31	9,645	4,858	4,348	—	—
運輸業、郵便業	69,386	22,726	42,417	—	—	63,121	26,522	36,198	—	—
卸売業	92,401	77,278	11,536	12	241	95,455	82,936	12,465	33	111
小売業	53,634	49,134	2,966	0	266	60,153	57,499	2,649	—	121
金融業、保険業	1,237,654	214,506	232,133	1,077	0	1,685,761	390,091	221,018	1,018	—
不動産業	277,800	270,705	5,533	—	387	277,202	270,474	5,654	—	611
物品賃貸業	10,309	7,284	2,727	—	—	11,820	9,020	2,799	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	23,230	23,078	—	—	—	27,782	27,669	100	—	7
宿泊業	5,500	5,500	—	—	—	6,058	6,058	—	—	—
飲食業	12,902	12,902	—	—	11	17,447	17,247	200	—	13
生活関連サービス業、娯楽業	35,666	34,102	600	—	—	38,127	36,383	1,601	—	25
教育、学習支援業	7,670	6,470	1,200	—	—	7,568	6,867	700	—	—
医療・福祉	64,355	62,254	2,101	—	5	71,017	68,819	2,101	—	7
その他のサービス	24,709	23,569	—	—	—	30,006	29,492	—	—	—
国・地方公共団体等	468,914	15,011	452,712	190	—	512,616	18,975	492,548	92	—
個人	670,796	670,796	—	—	414	692,524	692,524	—	—	252
その他	657,676	132,586	—	23,182	1,947	626,185	73,964	—	19,112	2,305
業種別合計	4,119,245	1,929,497	820,604	24,467	3,441	4,646,259	2,164,060	844,491	20,260	3,784
1年以下	943,732	473,797	96,221	668	—	795,143	539,930	83,469	731	—
1年超3年以下	766,756	259,104	177,438	30	—	944,915	327,974	216,581	9	—
3年超5年以下	479,131	235,049	243,615	72	—	468,291	283,001	185,184	104	—
5年超7年以下	314,603	161,222	153,255	125	—	305,321	186,586	118,659	75	—
7年超10年以下	293,572	170,864	117,404	299	—	433,937	238,409	191,328	196	—
10年超	528,022	495,043	32,668	90	—	562,813	512,573	49,267	30	—
期間の定めのないもの	207,950	1,829	—	—	—	611,439	1,619	—	—	—
その他	585,476	132,586	—	23,182	—	524,398	73,964	—	19,112	—
残存期間別合計	4,119,245	1,929,497	820,604	24,467	—	4,646,259	2,164,060	844,491	20,260	—

(注) 1. 地域別において、投資信託の裏付資産は国内に一括して区分しています。

2. 業種別は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

3. 業種別の「不動産業」には、土地開発公社向け貸出金が含まれています。

4. 業種区分の「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。

5. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、株式、出資金などが含まれています。また、「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。

6. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

## 4 信用リスク削減手法に関する事項

### ◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2019年9月期		2020年9月期	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	242,864	131,811	74,596	134,374
ソブリン向け	—	122,558	—	124,983
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	209,578	—	62,383	—
法人等向け	27,144	8,728	6,376	9,011
中小企業等・個人向け	5,047	492	4,280	353
抵当権付住宅ローン	2	—	3	—
不動産取得等事業向け	793	18	848	15
信用保証協会等保証付	141	—	543	—
3ヵ月以上延滞等	2	—	0	—
その他	153	12	159	10

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法の適用はありません。



## 5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ◆派生商品取引等

派生商品取引等の与信相当額の算出には、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。

(単位:百万円)

		2019年9月期	2020年9月期
グロス再構築コストの額の合計額(ゼロを下回らないものに限る。)		14,087	9,682
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	外国為替関連取引	5,167	4,601
	金利関連取引	10,368	6,987
	株式関連取引	741	719
	その他コモディティ関連取引	7,140	7,291
	クレジット・デリバティブ	1,032	901
	長期決済期間取引	0	—
	計 (イ)	24,450	20,502
担保の種類別の額	自金庫預金 (ロ)	70	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	外国為替関連取引	5,097	4,601
	金利関連取引	10,368	6,987
	株式関連取引	741	719
	その他コモディティ関連取引	7,140	7,291
	クレジット・デリバティブ	1,032	901
	長期決済期間取引	0	—
	計 (イ-ロ)	24,380	20,502
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	プロテクションの購入	2,642	2,939
	プロテクションの提供	5,958	6,992
(注) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額は、全て投資信託の裏付資産です。			
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額		—	—

## 6 証券化エクスポージャーに関する事項

### ◆オリジネーターの場合

①原資産の合計額等	該当ありません。
②3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに係る)	該当ありません。
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	該当ありません。
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	該当ありません。
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)	該当ありません。
b.再証券化エクスポージャー	該当ありません。
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等	
a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)	該当ありません。
b.再証券化エクスポージャー	該当ありません。
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。
⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済み信用供与の額	該当ありません。
⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	該当ありません。

### ◆投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

証券化エクスポージャーの額	2019年9月期		2020年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
カードローン	—	—	4,637	—
住宅ローン	—	—	—	—
企業向けローン	—	—	—	—
不動産向けローン	—	—	—	—
シンセティックCDO	—	—	—	—
その他	—	—	4,637	—

### b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2019年9月期				2020年9月期			
	エクスポージャーの残高		所要自己資本の額		エクスポージャーの残高		所要自己資本の額	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	4,351	—	34	—
50%	—	—	—	—	1	—	0	—
100%	—	—	—	—	54	—	2	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	231	—	115	—

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

## 7 出資等エクスポージャーに関する事項

◆貸借対照表計上額等及び時価等

(単位:百万円)

	2019年9月期		2020年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	53,842	59,562	8,302	11,521
非上場株式等	610	618	941	978
合計	54,452	60,181	9,244	12,500

◆出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

2019年9月期			2020年9月期		
売却益	売却損	株式等償却	売却益	売却損	株式等償却
1,029	587	8	4,905	4,456	3

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

◆貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価損益	5,720	3,219

◆貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	7,118	4,447
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

## 9 金利リスクに関する事項

### ◆内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに当金庫がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
3.614年となっております。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定  
10年となっております。
- ・流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提  
金利リスクの算定に当たり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を行っております。
- ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提  
貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお期限前返済率や早期解約率は、過去の実績データを基に推計しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提  
金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては主要6通貨(JPY、USD、EURなど)通貨間の相関を考慮しております。一部の外国通貨に関しては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
- ・スプレッドに関する前提  
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEと $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約、異通貨相関については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。  
また、 $\Delta$ NIIの算定にあたっては、商品ごとに一定の市場金利追随率を考慮しております。
- ・前期の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta$ NIIに関して、当期から計測を開始しているため、前期は計測しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
 $\Delta$ EVEは基準値である自己資本の額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

### ◆金利リスクの状況 IRRBB 1：金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta$ EVE		$\Delta$ NII	
		2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期
1	上方パラレルシフト	39,533	27,650	712	
2	下方パラレルシフト	△ 39,533	△ 27,650	△ 18	
3	スティープ化	△ 18,202	△ 15,881	—	
4	フラット化	—	—	—	
5	短期金利上昇	—	—	—	
6	短期金利低下	—	—	—	
7	最大値	39,533	27,650	712	
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2020年9月期 206,294		2019年9月期 206,768	

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末から $\Delta$ NIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、2020年9月期のみを開示しております。